

2018年度

# 事業報告書

(第13期事業年度)



自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日

公立大学法人会津大学

# 公立大学法人会津大学事業報告書

## 「I 基本情報」

### 1. 目標

(基本的な考え方)

公立大学法人会津大学は、会津大学及び会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献するため、法人を挙げてその実現を目指すものとする。

(基本目標)

会津大学

建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

- 1 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- 2 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- 3 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性を生かし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

- 1 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- 2 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- 3 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- 4 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

共通

- 1 大学の特性を生かし、東日本大震災からの復興に貢献する。
- 2 人口減少や少子高齢化の進行をはじめ、国内外の社会経済情勢の変化に伴う様々な課題に柔軟かつ能動的に対応していく。

## 2. 業務内容

2018年度からの第3期中期目標期間において、本法人は、会津大学と短期大学部がそれぞれの特性を生かした、教育、研究、地域貢献を行うことに加えて、東日本大震災からの復興、地方創生へ貢献することが求められている。

言うまでもなく、大学の最大のミッションは、高等教育機関として学生を受け入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として、世に送り出すことである。18歳以下人口の減少が顕在化する中、その遂行に不可欠な教育研究等の質を維持し、さらに向上させるためには、より多くの志願者を集め、かつ大学が求める入学者を確保することが重要である。

こうした中、会津大学は、県内外の高校訪問の拡充、入試制度の見直しなどに取り組み、短期大学部も入試・広報センターを中心に高校訪問、進学説明会等を実施し、それぞれの大学の魅力を伝え、理解を得る取組を重ねることで高い志願倍率を保っている。また、両大学ともほぼ100%という就職率を維持していることに表れているとおり、教育の成果、教育内容への高い評価は確立していると考えている。

さらに、会津大学では、先端情報科学研究センター、AIセンターを中核として、戦略的に研究活動にも取り組み、積極的な産学官連携により産業界等から外部研究資金獲得を進めており、また、スーパーグローバル大学として文部科学省の採択を受けて、シリコンバレーインターンシップの実施など、開学以来の特長である国際性をより高める活動を行っている。

また、会津大学及び短期大学部は、県立の大学として地域貢献事業にも積極的に取り組んできており、東日本大震災以降は更なる復興への貢献という側面から、復興支援センターの設置、ロボット技術開発支援事業や県内女性向けICT人材育成事業の実施、地域活性化センターを核とした地域貢献など、多岐にわたる活動を展開している。

以上のとおり、会津大学及び短期大学部は、第3期中期目標期間において、大学の基本的な目標の達成に向けて着実かつ的確に取り組んでおり、それは近年、国際的に著名な大学ランキングにおいて、会津大学が連続して上位にランクインし、国内はもとより世界レベルで高い評価を受けていることから表れている。

### 3. 沿革

1951年4月	会津短期大学開学
1957年4月	福島県立会津短期大学と名称変更
1980年4月	食物栄養科設置
1993年4月	会津大学開学 会津大学短期大学部に名称変更、産業情報学科設置
1997年4月	会津大学大学院博士前期課程（修士課程）設置
1999年4月	会津大学大学院博士後期課程（博士課程）設置
2002年4月	会津大学産学イノベーションセンター設置
2006年4月	公立大学法人へ移行
2009年4月	会津大学先端情報科学研究センター設置
2013年3月	会津大学復興支援センター設置
2015年4月	会津大学グローバル推進本部設置
2016年4月	短期大学部に幼児教育学科設置

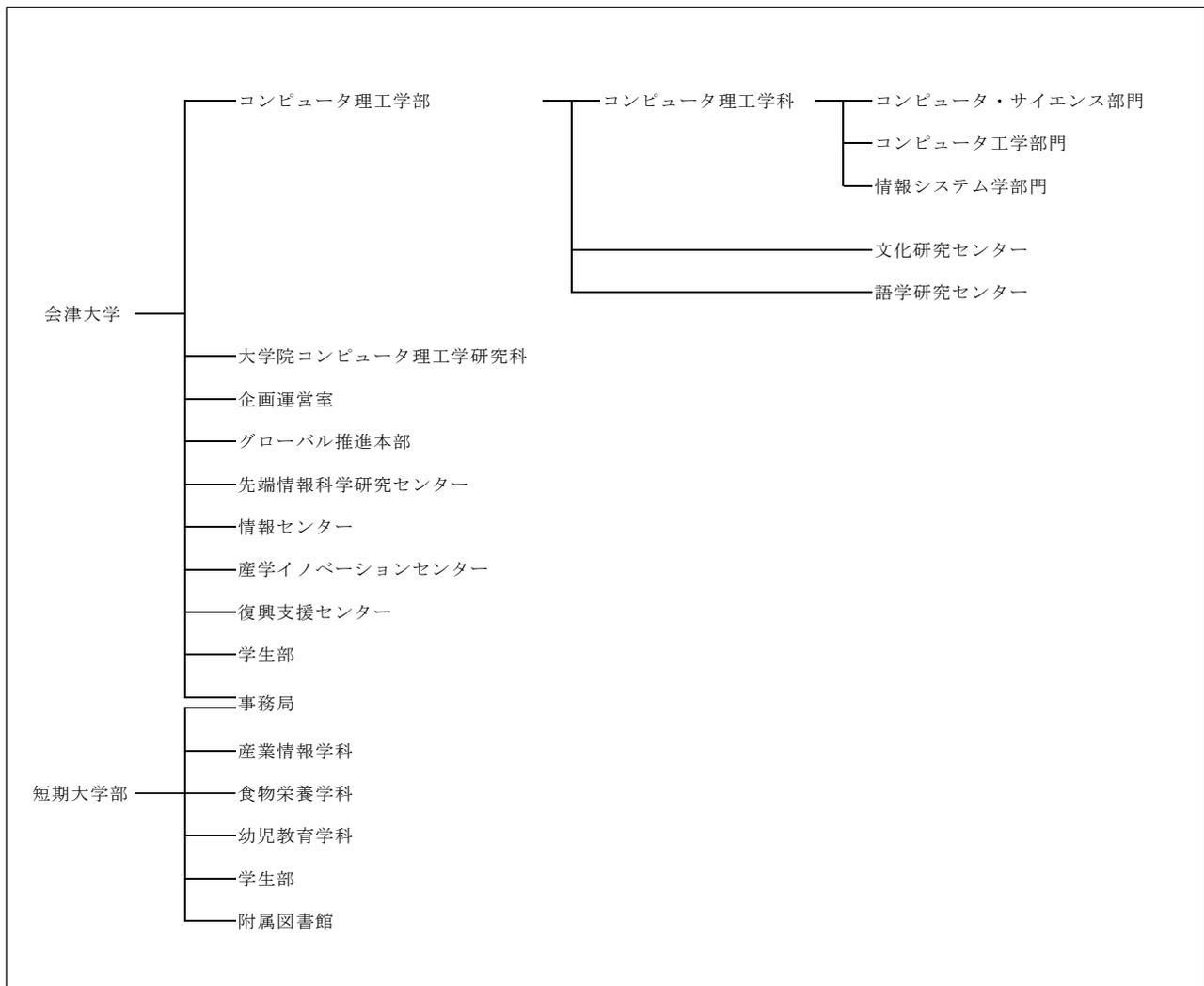
### 4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

### 5. 主務官庁

福島県

## 6. 組織図その他の公立大学法人等の概要



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

福島県会津若松市

## 8. 資本金の額

19,947,593,953円（全額福島県出資）

9. 在籍する学生の数（2018年5月1日現在）

総学生数	1,536人
会津大学	1,222人
学部	1,046人
大学院 博士前期	134人
博士後期	42人
短期大学部	314人
産業情報学科	130人
食物栄養学科	83人
幼児教育学科	101人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	岡 隆一	2014年4月1日 ～2020年3月31日	2002年4月 会津大学教授 2010年4月～2012年3月 会津大学理事兼コンピュータ 理工学部学部長 2012年4月～2014年3月 会津大学特別荣誉教授
副理事長 (研究担当)	程 子学	2014年4月1日 ～2020年3月31日	1993年4月 会津大学講師 2002年2月 会津大学教授 2010年4月～2014年3月 会津大学コンピュータ工学部 門長
理事 (総務・財 務担当)	中村 修二	2018年4月1日 ～2020年3月31日	2017年4月～2018年3月 福島県労働委員会事務局長
理事 (教育・学 務担当)	宮崎 敏明	2014年4月1日 ～2020年3月31日	2005年4月 会津大学教授 2008年4月～2014年3月 会津大学大学院コンピュータ 理工学研究科コンピュータ・ 情報システム学専攻長
理事 (管理・渉 外担当)	岩瀬 次郎	2007年4月1日 ～2020年3月31日	2002年4月～2007年3月 日本IBM(株)ソフトウェアエ ンジニアリング部長

理事 (短期大学 部担当)	石光 真	2018年4月1日 ～2020年3月31日	1992年4月 会津短期大学講師 2005年4月 会津大学短期大学部教授 2013年4月～2018年3月 会津大学短期大学部産業情報 学科長
監事 (非常勤)	船木 義男	2014年4月1日 ～2022年8月31日	船木義男法律事務所
監事 (非常勤)	佐藤 成	2016年4月1日 ～2022年8月31日	佐藤成会計事務所

### 11. 教職員の状況(2018年5月1日現在)

#### 会津大学

教員 133人(うち常勤108人、非常勤25人)

職員 109人(うち常勤58人、非常勤51人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で3人(1.8%)増加しており、平均年齢は45.3歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は34人です。

#### 短期大学部

教員 84人(うち常勤31人、非常勤53人)

職員 19人(うち常勤13人、非常勤6人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で1人(2.3%)増加しており、平均年齢は43.7歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は9人です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,476	固定負債	3,571
有形固定資産	16,924	資産見返負債	2,895
土地	6,620	長期リース債務	663
減損損失累計額	△18	その他の固定負債	12
建物	15,583	流動負債	1,132
減価償却累計額等	△8,253	未払金	513
減損損失累計額	△3	短期リース債務	390
構築物	1,086	その他の流動負債	228
減価償却累計額等	△830	負債合計	4,704
工具器具備品	2,450		
減価償却累計額等	△1,221	純資産の部	
図書	1,502	資本金	19,947
その他の有形固定資産	7	地方公共団体出資金	19,947
その他の固定資産	551	資本剰余金	△6,850
流動資産	1,846	利益剰余金(繰越欠損金)	1,521
現金及び預金	1,602	その他の純資産	-
その他の流動資産	244	純資産合計	14,618
資産合計	19,322	負債純資産合計	19,322

## 2. 損益計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,609
業務費	4,133
教育経費	354
研究経費	497
教育研究支援経費	798
人件費	2,398
その他	84
一般管理費	454
財務費用	22
雑損	1
経常収益(B)	4,907
運営費交付金収益	3,255
学生納付金収益	962
その他の収益	689
臨時損益(C)	△9
目的積立金取崩額(D)	9
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	298

## 3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,182
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,081
人件費支出	△2,401
その他の業務支出	△410
運営費交付金収入	3,457
学生納付金収入	907
その他の業務収入	710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△418
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	445
VI 資金期首残高(F)	1,156
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,602

4. 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,447
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	4,619 △1,171
(その他行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	355
III 損益外減損損失相当額	13
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	4
VII 引当外退職給付増加見積額	△68
VIII 機会費用	1
IX (控除) 設立団体納付額	-
X 行政サービス実施コスト	3,753

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産の総額は、前年度比 8 億 7 千 1 百万円増 (4.7%) (以下、特に断らない限り前年度比) の 193 億 2 千 2 百万円となっている。

資産のうち固定資産は、174 億 7 千 6 百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の 90.4% を占めている。

また、流動資産は 18 億 4 千 6 百万円で、主なものは現金及び預金 16 億 2 百万円である。なおこの中には、4 月に支払うこととなった未払金 5 億 1 千 3 百万円が含まれている。

資産の主な増加要因は、教育研究の基盤であるネットワークシステムの機器を更新したことにより、工具器具備品が増加したこと、修繕工事における会計処理を改めたことにより建物等が増加したことによるものである。

(負債合計)

負債の総額は、7 億 4 千 8 百万円増 (18.9%) の 47 億 4 百万円となっている。

負債のうち固定負債は 35 億 7 千 1 百万円であり、主に固定資産の未償却残高に対応する資産見返負債 28 億 9 千 5 百万円を計上している。

また、流動負債は 11 億 3 千 2 百万円で、未払金 5 億 1 千 3 百万円、及び計算機システム等の短期リース債務 3 億 9 千万円が主なものである。

負債の主な増加要因は、教育研究の基盤であるネットワークシステムの機器を更新したことにより、長期リース債務及び短期リース債務が増加したことによるも

のである。

#### (純資産合計)

純資産の総額は、1億2千3百万円増(0.8%)の146億1千8百万円となっている。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は199億4千7百万円である。

資本剰余金は、△68億5千万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に創明寮等を加えた17億5千7百万円、県出資等資産に係る減価償却費累計額(会計基準により損益外処理)△85億8千6百万円、減損損失累計額(会計基準により損益外処理)△2千1百万円である。

利益剰余金は、15億2千1百万円で、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)等に当期末未処分利益2億9千8百万円を加えた金額である。

純資産の主な増加要因は、過年度の修繕工事分を資本剰余金に計上したことによるものである。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

経常費用の総額は、5億8百万円減(△9.9%)の46億9百万円となっている。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費16億5千万円、人件費23億9千8百万円、一般管理費4億5千4百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は52.0%、教育研究経費は、35.8%となっており、この2つで経常費用の約9割を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守に係る経費の割合が大きい。

経常費用の主な減少要因は、修繕工事における会計処理を改めたことにより一般管理費が減少したことによるものである。

##### (経常収益)

経常収益の総額は、3億1千5百万円減(△6.0%)の49億7百万円となっている。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が32億5千5百万円で経常収益の66.3%を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が9億6千2百万円で経常収益の19.6%を占めている。

経常収益の主な減少要因は、修繕工事における会計処理を改めたことで、運営費交付金収益が減少したこと、福島県等からの補助金収益が減少したことによるものである。

##### (臨時損益)

臨時利益から臨時損失を差し引いた臨時損益は、2億1千2百万円減(△104.4%)の△9百万円となっている。

臨時損益の主な減少要因は、2017年度が第2期中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金の残額を臨時利益に計上していたことによるものである。

**(目的積立金取崩額)**

目的積立金取崩額は、施設改修経費等の財源として2億6百万円使用したうち資産計上分を除く9百万円を計上したものである。

**(当期総利益)**

以上から、2018年度の当期総利益は、2億9千8百万円(Δ36.5%、1億7千1百万円減)となったところである。

**ウ. キャッシュ・フロー計算書関係**

**(業務活動によるキャッシュ・フロー)**

2018年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7億2千4百万円(158.1%)増の11億8千2百万円となっている。

主な増加要因としては、2018年度が第3期中期目標期間の初年度で運営費交付金の前年度残額がないため、運営費交付金収入が2億1千2百万円(6.5%)増となったことによるものである。

主な減少要因としては、修繕工事における会計処理を改めたことにより、その他の業務支出が3億5千7百万円(Δ46.5%)減少したことによるものである。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

2018年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円(Δ414.6%)減のΔ3億1千7百万円となっている。

主な減少要因としては、修繕工事における会計処理を改めたことにより、有形固定資産の取得による支出が2億5千4百万円(474.0%)増加したことによるものである。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

2018年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6千6百万円(13.6%)増のΔ4億1千8百万円となっている。

主な増加要因としては、計算機システム賃借料が削減されたことによりリース債務の返済による支出が7千5百万円(Δ16.0%)減の3億9千7百万円となったことによるものである。

**エ. 行政サービス実施コスト計算書関係**

**(行政サービス実施コスト)**

2018年度の行政サービス実施コストは6億5百万円(Δ13.8%)減の3億7千5百万円となっている。

主な減少要因としては、修繕工事における会計処理を改めたことにより、一般管理費3億8千4百万円(45.8%)減少したことによるものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産合計	19,065	19,555	18,867	18,451	19,322
負債合計	4,057	4,756	4,347	3,956	4,704
純資産合計	15,008	14,799	14,519	14,495	14,618
経常費用	4,670	4,726	4,845	5,117	4,609
経常収益	4,691	4,841	4,892	5,222	4,907
当期総損益	113	191	179	469	298
業務活動によるキャッシュ・フロー	941	1,278	592	458	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△833	△97	△62	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△457	△428	△485	△418
資金期末残高	1,192	1,179	1,245	1,156	1,602
行政サービス実施コスト	3,865	4,045	4,127	4,359	3,753
(内訳)					
業務費用	3,552	3,627	3,719	3,962	3,447
うち損益計算書上の費用	4,670	4,726	4,846	5,117	4,619
うち自己収入	△1,118	△1,099	△1,127	△1,154	△1,171
損益外減価償却相当額	313	324	328	327	355
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	13
損益外利息費用相当額					
損益外除売却差額相当額				1	1
引当外賞与増加見積額	△1	12	4	8	4
引当外退職給付増加見積額	△54	81	67	55	△68
機会費用	55	1	9	6	1
(控除)設立団体納付額					

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類(案)」のとおり、当期末処分利益2億9千8百万円を「目的積立金」として承認申請する予定である。

2018年度においては、教育研究向上、組織運営改善の目的に充てるため、2億6百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県の予算・決算ベースに表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	4,746	4,867	4,832	5,619	4,931	4,938	4,983	4,988	5,081	5,124	
運営費交付金収入	3,294	3,294	3,200	3,200	3,291	3,291	3,248	3,248	3,457	3,457	
補助金等収入	4	371	17	46	112	132	426	419	266	279	
学生納付金収入	919	863	897	877	894	883	908	901	920	910	
その他収入	529	339	718	1,496	634	632	401	420	438	478	
支出	4,746	4,709	4,832	5,187	4,931	4,545	4,983	4,720	5,081	4,699	
教育研究経費	3,182	2,858	3,056	2,702	3,102	2,783	3,006	2,679	3,217	2,868	(注1)
一般管理費	1,062	1,069	1,110	1,088	1,106	1,095	1,201	1,217	1,165	1,123	
その他支出	502	782	666	1,397	723	667	776	824	698	707	
収入一支出	0	158	0	432	0	393	0	268	0	425	

(注1) 人件費実績額の減少、機器設備更新等に係る経費の縮減、その他事務経費等の節減により、予算額に比べ391百万円の減少となっております。

### 「Ⅲ 事業に関する説明」

#### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は49億7百万円で、その内訳は、運営費交付金収益32億5千5百万円（66.3%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料や入学料等の学生納付金収益が9億6千2百万円（19.6%）、その他690百万円（14.1%）となっている。

#### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、会津大学及び短期大学部を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献してきた。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献する事業を実施した。事業実施財源については、(1)に記載したとおりとなっている。

#### (3) 課題と対処方針等

本法人では、運営費交付金収入が全体の66.3%を占め法人運営の基盤となっている。運営費交付金は、年々縮減されているため、第3期中期目標において「管理運営の改善及び効率化」を掲げ、事務等の効率化・合理化等による業務運営の改善や外部研究資金等の自己収入の増加による財務内容の改善などに取り組む。

具体的には、会議の回数削減や時間短縮、ペーパーレス化、事務手続きの省力化やシステム化を進める。

また、外部資金の獲得、大学施設等の有償貸し出し、知的財産からの収入増、寄附金の公募などにより収入の増加を図るとともに、予算編成時、発注時などあらゆる機会に経費の積算内容を点検・精査し、財務状況の分析などを通して経費の抑制を図る。

さらに、教育・研究に必要な施設・設備を継続的に提供できるよう、経年劣化が進む施設の計画的な修繕・改修を行うとともに、順次、機器等の更新を進める。

大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤を適切に整備するとともに、十分な情報セキュリティ対策を実施する。

「IV その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返交付金	小計	
2018年度	0	3,457	3,255	100	3	3,358	98

(2) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

業務等区分	2018年度交付分	合計	残高の発生理由及び収益化等の計画
期間進行基準	0	0	
費用進行基準	98	98	人件費の執行残であり、翌事業年度以降で支出し、収益化する予定。
計	98	98	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

**その他の固定資産**：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

**現金及び預金**：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**長期借入金等**：事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**地方公共団体出資金**：設立団体からの出資相当額。

**資本剰余金**：設立団体から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

**利益剰余金**：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

**繰越欠損金**：公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：公立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

**人件費**：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金（前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額）の取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

**行政サービス実施コスト**：公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**業務費用**：公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：公立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

